

令和2事業年度

財 務 諸 表

自：令和 2年 4月 1日

至：令和 3年 3月31日

国立大学法人東京農工大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処理に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資		の				
I	固定資産	の	固定資産	の	固定資産	の
1	有形固定資産	の	有形固定資産	の	有形固定資産	の
	土地					
	建物					
	減価償却累計額					
	構築物					
	減価償却累計額					
	機械装置					
	減価償却累計額					
	工具器具備品					
	減価償却累計額					
	図書					
	美術品・収蔵品					
	船舶					
	減価償却累計額					
	車両運搬具					
	減価償却累計額					
	建設仮勘定					
	有形固定資産合計					
2	無形固定資産	の	無形固定資産	の	無形固定資産	の
	特許					
	ソフトウエア					
	特許権仮勘定					
	電話加入権					
	無形固定資産合計					
3	投資その他の資産	の	投資その他の資産	の	投資その他の資産	の
	投資有価証券					
	その他の資産					
	投資その他の資産合計					
	固定資産合計					
II	流動資産	の	流動資産	の	流動資産	の
	現金及び預金					
	未収学生納付金収入					
	徴収不能引当金					
	未収入金					
	有価証券					
	たな卸資産					
	前払費用					
	未収収益					
	その他の資産					
	流動資産合計					
	資産合計					
負	負債	の	負債	の	負債	の
I	固定負債	の	固定負債	の	固定負債	の
	資産見返返負					
	資産見返返負					
	資産見返返負					
	資産見返返負					
	建設仮勘定見返返負					
	建設仮勘定見返返負					
	長期借入金					
	退職給付引当金					
	長期リース債務					
	長期未払金					
	資産除去債務					
	固定負債合計					

II	流動負債	860,982,035	
	運営費交付金債等	164,570	
	預り補助金債	1,742,714,449	
	前受受託研究費	270,578,480	
	前受共同研究費	330,582,739	
	前受受託事業費等	20,774,608	
	預り金	6,970,400	
	一年以内返済予定長期借入金	418,854,251	
	リース債	63,319,263	
	未払金	110,263,802	
	前受収益	1,937,343,920	
	未払費用	483,478	
	未払消費税等	2,899,058	
	賞与引当金	46,805,494	
	流動負債合計	10,710,676	5,823,447,223
	負債合計		12,826,666,669
純	資産の部		
I	政府出資金	84,658,180,300	
	資本金合計		84,658,180,300
II	資本剰余金	17,519,493,633	
	損益外減価却累計額	△14,998,864,289	
	損益外減損損失累計額	△1,925,000	
	損益外利息費用累計額	△32,602,689	
	資本剰余金合計		2,486,101,655
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	131,577,286	
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	66,044,941	
	当期末処理利益	555,532,965	
	(うち当期総利益)	555,532,965	
	利益剰余金合計		753,155,192
	純資産合計		87,897,437,147
	負債純資産合計		100,724,103,816

注記事項

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	4,847,708,384	円
(2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	408,115,014	円

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経業	常務	費用			
	教育	経費	1,507,584,635		
	研究	経費	1,477,338,834		
	教育研究支援	経費	572,914,900		
	受託研究	経費	943,281,232		
	共同研究	経費	568,785,676		
	受託事業	経費等	47,258,559		
	役員人件	経費	101,965,558		
	教員人件	経費	5,000,942,841		
	職員人件	経費	2,287,841,284	12,507,913,519	
一	般	管理	経費	933,433,127	
財	務	費用			
	支	払	利息	4,586,713	
	ファイナンス	リース	支払	4,780,269	9,366,982
雑			損		1,003,885
	経常費用合計				13,451,717,513
経	常	収	益		
	運	費	交付金	収	益
	授	業	料	収	益
	入	学	金	収	益
	検	定	料	収	益
	受	託	研	究	収
	共	同	研	究	収
	受	託	事	業	等
	施	設	費	収	益
	補	助	金	等	収
	寄	附	金	収	益
資	産	見	返	負	債
	資	産	見	返	物
	資	産	見	返	運
	資	産	見	返	寄
	資	産	見	返	補
	財	務	収	益	
	受	取	利	息	7,094,381
	有	価	証	券	利
	為	替	差	益	131,290,341
雑	財	産	貸	付	料
	職	員	宿	舎	貸
	寄	宿	料	収	益
	動	物	診	療	収
	農	場	収	益	23,399,312
	演	習	林	収	益
	学	位	論	文	審
	文	献	複	写	収
	不	要	財	産	処
	知	的	財	産	権
	間	接	経	費	収
	病	理	組	織	検
	引	当	金	戻	入
	そ	の	他	雑	益
	経常収益合計				977,130,567
経	常	利	益		586,803,540

臨	時	損	失	
	固	定	資	産
	除	却	損	27,444,960
そ	の	他	臨	時
			損	失
			18,676,024	
			臨	時
			損	失
			合	計
				46,120,984
臨	時	利	益	
	資	産	見	返
	物	品	受	贈
	額	戻	入	16
	資	産	見	返
	運	営	費	交
	付	金	等	戻
	入			3,816,038
	資	産	見	返
	寄	附	金	戻
	入			11,034,335
	資	産	見	返
	補	助	金	等
	戻			入
				20
			臨	時
			利	益
			合	計
				14,850,409
当	期	純	利	益
				555,532,965
当	期	総	利	益
				555,532,965

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,273,731,145
	人件費支出	△ 8,014,517,005
	その他の業務支出	△ 690,325,581
	運営費交付金収入	6,349,810,000
	授業料収入	2,677,378,787
	入学金収入	486,233,800
	検定料収入	106,683,200
	受託研究収入	1,321,487,699
	共同研究収入	814,755,533
	受託事業等収入	58,241,790
	間接経費収入	239,952,036
	補助金等収入	852,842,826
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 302,055,148
	預り科学研究費補助金等の増加	85,123,084
	寄附金収入	241,544,260
	その他の業務収入	811,586,281
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,765,010,417
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 900,000,000
	有価証券の償還等による収入	1,702,370,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 947,009,410
	無形固定資産の取得による支出	△ 30,825,733
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	590,652,000
	定期預金の預入による支出	△ 6,148,440,246
	定期預金の払戻による収入	5,457,869,396
	施設費による収入	280,490,000
	投資その他の資産の取得による支出	△ 20,580
	国の出資した土地の処分収入の大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 321,389,649
	小計	△ 316,304,222
	利息及び配当金の受取額	59,692,132
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 256,612,090
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 63,319,263
	リース債務の返済による支出	△ 151,622,464
	小計	△ 214,941,727
	利息の支払額	△ 10,514,502
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,456,229
IV	資金に係る換算差額	132,064,163
V	資金増加額	1,415,006,261
VI	資金期首残高	809,111,940
VII	資金期末残高	2,224,118,201

注記事項

(単位:円)

(1)	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	4,484,118,201
	定期預金	△ 2,260,000,000
	資金期末残高	2,224,118,201
(2)	重要な非資金取引	
	ファイナンス・リースによる資産の取得	214,306,331
	寄附による有形固定資産の取得	142,963,577
	寄附による少額物品の取得	111,540,031

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益		555,532,965
当期総利益	555,532,965	
II 利益処分量		
積立金	425,200,809	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上及び組織運営の 改善等積立金	<u>130,332,156</u>	<u>555,532,965</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	12,507,913,519	
一般管理費	933,433,127	
財務費用	9,366,982	
雑損	1,003,885	
臨時損失	46,120,984	13,497,838,497
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△2,651,054,823	
入学料収益	△490,369,800	
検定料収益	△106,683,200	
受託研究収益	△1,219,083,830	
共同研究収益	△772,315,117	
受託事業等収益	△52,603,437	
寄附金収益	△384,673,469	
財務収益	△138,627,353	
雑益	△737,178,531	
資産見返負債戻入	△391,169,167	
臨時利益	△14,471,465	△6,958,230,192
業務費用合計		6,539,608,305
II 損益外減価償却相当額		665,119,949
III 損益外減損損失相当額		-
IV 損益外利息費用相当額		60,012
V 損益外除売却差額相当額		7,007,384
VI 引当外賞与増加見積額		231,959
VII 引当外退職給付増加見積額		118,407,456
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,903	
政府出資の機会費用	104,130,615	104,135,518
IX 国立大学法人等業務実施コスト		<u>7,434,570,583</u>

注記事項

引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は1名、627,168円である。

注記事項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会令和2年12月24日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
「国立大学法人東京農工大学業務達成基準取扱要項」	業務達成基準
に基づき学長の承認を得た事業	
文部科学省が指定する機能強化経費、特殊要因経費に充当	文部科学省が指定する業務達成
される運営費交付金	基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3年 から 50年
構築物	3年 から 50年
機械装置	4年 から 15年
工具器具備品	3年 から 15年
車両運搬具	2年 から 7年

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産については、自己所有固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を適用している。

ただし、上記以外のリース資産については、原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

なお、受託研究、共同研究及び受託事業等で取得した固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、定額法を採用している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

3. 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、過去3年の徴収不能実績率により徴収不能見込額を計上している。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を賞与引当金として計上している。

また、上記以外の職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。

また、上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された、退職一時金に係る期末要支給額の当期増加額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、売買目的有価証券は期末日の時価評価に基づく時価法を、その他有価証券は期末日の市場価格に基づく時価法を採用している。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
近隣の地代、国の法律等に定められた使用料等を参考に計上している。
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは0.104%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和3年4月15日付け3文科高第72号)に基づき、0.120%で計算しています。
10. リース取引の会計処理
リース料総額が、3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
11. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(貸借対照表関係)

1. 土地の譲渡に伴う資本金の減少は以下のとおりである。
- (1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要
帳簿価格：699,000,000円
概要：栄町研究圃場の土地(東京都府中市栄町二丁目13番1、13番2 4,438㎡)
- (2) 譲渡理由
栄町の研究圃場について、有効活用の方法を検討していたが、最終的に不用と判断し、売却処分することを決定したため。
- (3) 譲渡収入の額
656,280,000円
- (4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額
13,500,702円
- (5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額
321,389,649円
- (6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日
令和3年3月30日
- (7) 減資額
349,500,000円

(減損会計関係)

1. 減損を認識した固定資産

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損に至った経緯	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額	回収可能サービス価額	算定方法概要
館山荘	建物	千葉県館山市	30,000,000	※1	0	0	正味売却価額	※2

注) 帳簿価額は、減損認識を行った時点の金額を記載している。

※1 平成31年1月28日に学内において閉荘するという決定を行ったため。

※2 当該資産の鑑定評価額に鑑定評価時以降の市場の下落率の割合を乗じて算出している。

(重要な債務負担行為)

(単位：円)

契約件名	契約金額	翌年度以降の 支払予定金額
東京農工大学建物清掃業務	118,055,311	78,672,000
事務用PCシステム	108,143,316	64,948,536
Firewallシステム 一式	68,957,460	67,808,169
キャンパス情報ネットワークシステム	658,267,041	329,133,537
教育用電子計算機システム	113,342,262	111,453,183
東京農工大学施設保全業務	142,131,000	142,131,000

(金融商品の時価等の注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用に当たっては国立大学法人法第三十五条が準用する独立行政法人通則法第四十七条の規定に基づき、国債、譲渡性預金及び文部科学大臣の指定する有価証券として特別の法律により法人の発行する債券のみを保有しており、株式等は保有していない。

また、国立大学法人法第三十四条の三における業務上の余裕金の運用にかかる文部科学大臣の認定を受けたため、信用格付業者のうち1社以上がAA相当以上の格付けを行った業者が発行する有価証券、信用格付業者のうち1社以上がA相当以上の格付けを行った業者が発行する仕組預金を保有している。

なお、資金運用管理規程に基づき、資金運用管理委員会を年に4回開催し、資金運用方針等を決定している。

長期借入金の使途は、農学部附属動物医療センター及び府中学生寄宿舎の新営資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	600,584,732	609,830,000	9,245,268
一年内償還予定の満期保有 目的債券	400,000,000	400,000,000	-
売買目的有価証券	297,530,000	297,530,000	-
(2) 現金及び預金	4,484,118,201	4,484,118,201	-
(3) 未収学生納付金収入 徴収不能引当金(*2)	39,677,400 △151,285		
	39,526,115	39,526,115	-
(4) 未収入金	350,979,438	350,979,438	-
(5) 借入金	(519,030,498)	(515,847,326)	(△3,183,172)
(6) リース債務	(429,280,198)	(438,289,660)	(9,009,462)
(7) 未払金	(1,937,343,920)	(1,937,343,920)	-
(8) 長期未払金	(352,491,800)	(350,905,370)	(△1,586,430)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収学生納付金収入に過去3年の徴収不能実績率を乗じて算定した徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引所金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、(3) 未収学生納付金収入及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収学生納付金収入のうち未収授業料債権については、過去3年の徴収不能実績率による徴収不能見込額により、時価を算定している。

- (5) 借入金及び(6)リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。
- (7) 未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (8) 長期未払金
割賦取引によるものであり、時価については割賦未払金の合計額をリスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(資産除去債務)

1. 資産除去債務の概要
当法人所有の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務や研究機器等におけるフロン回収・破壊法に基づくフロンガス除去義務等である。
2. 資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から4年～47年と見積もり、割引率は、0.397%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算している。
3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	62,897,383
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	60,012
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(△は減少)	-
期末残高	<u>62,957,395</u>

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。
2. 確定給付制度
 - (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	6,724,347
退職給付費用	2,849,290
退職給付の支払額	<u>△ 781,873</u>
期末における退職給付引当金	<u>8,791,764</u>
 - (2) 退職給付に関する損益
簡便法で計算した退職給付費用 2,849,290

(重要な後発事象)

該当なし

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会令和2年12月24日最終改訂）の様式に基づき作成している。

附属明細書

1.	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
2.	たな卸資産の明細	2
3.	無償使用国有財産等の明細	3
4.	P F I の明細	4
5.	有価証券の明細	
5-1.	流動資産として計上された有価証券	5
5-2.	投資その他の資産として計上された有価証券	5
6.	借入金の明細	6
7.	引当金の明細	
7-1.	引当金の明細	7
7-2.	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7
7-3.	退職給付引当金の明細	7
8.	資産除去債務の明細	8
9.	資本金及び資本剰余金の明細	9
10.	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
10-1.	積立金の明細	10
10-2.	目的積立金の取崩しの明細	10
11.	業務費及び一般管理費の明細	11
12.	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
12-1.	運営費交付金債務	14
12-2.	運営費交付金収益	14
13.	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
13-1.	施設費の明細	15
13-2.	補助金等の明細	16
14.	役員及び教職員の給与の明細	17
15.	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
15-1.	寄附金債務の明細	18
15-2.	寄附金の受入額の明細	19
16.	受託研究の明細	20
17.	共同研究の明細	21
18.	受託事業等の明細	22
19.	科学研究費補助金の明細	23
20.	主な資産、負債、費用及び収益の明細	24

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	21,478,225,306	54,667,000	10,192,901	21,522,699,405	11,921,120,584	626,469,765	-	-	9,601,578,821	
	構築物	1,216,892,459	85,448,059	711,000	1,301,629,518	1,024,271,024	22,860,018	-	-	277,358,494	
	機械装置	1,372,215,985	-	118,197,450	1,254,018,535	1,254,018,407	-	-	-	128	
	工具器具備品	767,764,315	112,269,934	-	880,034,249	728,209,829	15,790,166	-	-	151,824,420	
	船舶	703,000	-	-	703,000	702,998	-	-	-	2	
	計	24,835,801,065	252,384,993	129,101,351	24,959,084,707	14,928,322,842	665,119,949	-	-	10,030,761,865	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	5,564,720,928	235,357,275	6,163,335	5,793,914,868	2,136,315,978	248,126,185	-	-	3,657,598,890	
	構築物	695,260,416	32,885,142	-	728,145,558	417,648,119	34,789,318	-	-	310,497,439	
	機械装置	6,273,947,570	146,939,395	168,182,802	6,252,704,163	6,103,219,770	117,285,043	-	-	149,484,393	
	工具器具備品	6,272,990,544	853,567,255	170,406,590	6,956,151,209	5,740,134,135	691,952,047	-	-	1,216,017,074	
	図書	1,698,266,873	10,937,432	17,094,998	1,692,109,307	-	-	-	-	1,692,109,307	
	車両運搬具	77,482,212	8,751,684	2,241,685	83,992,211	67,671,909	5,226,566	-	-	16,320,302	
	計	20,582,668,543	1,288,438,183	364,089,410	21,507,017,316	14,464,989,911	1,097,379,159	-	-	7,042,027,405	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	77,630,988,003	-	699,000,000	76,931,988,003	-	-	-	-	76,931,988,003	
	美術品・収蔵品	239,302,523	-	-	239,302,523	-	-	-	-	239,302,523	
	建設仮勘定	11,314,600	440,798,600	368,150,200	83,963,000	-	-	-	-	83,963,000	
	計	77,881,605,126	440,798,600	1,067,150,200	77,255,253,526	-	-	-	-	77,255,253,526	
有形固定資産 合計	土地	77,630,988,003	-	699,000,000	76,931,988,003	-	-	-	-	76,931,988,003	
	建物	27,042,946,234	290,024,275	16,356,236	27,316,614,273	14,057,436,562	874,595,950	-	-	13,259,177,711	
	構築物	1,912,152,875	118,333,201	711,000	2,029,775,076	1,441,919,143	57,649,336	-	-	587,855,933	
	機械装置	7,646,163,555	146,939,395	286,380,252	7,506,722,698	7,357,238,177	117,285,043	-	-	149,484,521	
	工具器具備品	7,040,754,859	965,837,189	170,406,590	7,836,185,458	6,468,343,964	707,742,213	-	-	1,367,841,494	
	図書	1,698,266,873	10,937,432	17,094,998	1,692,109,307	-	-	-	-	1,692,109,307	
	美術品・収蔵品	239,302,523	-	-	239,302,523	-	-	-	-	239,302,523	
	船舶	703,000	-	-	703,000	702,998	-	-	-	2	
	車両運搬具	77,482,212	8,751,684	2,241,685	83,992,211	67,671,909	5,226,566	-	-	16,320,302	
	建設仮勘定	11,314,600	440,798,600	368,150,200	83,963,000	-	-	-	-	83,963,000	
	計	123,300,074,734	1,981,621,776	1,560,340,961	123,721,355,549	29,393,312,753	1,762,499,108	-	-	94,328,042,796	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	70,159,250	-	-	70,159,250	70,159,247	-	-	-	3	
	計	70,159,250	-	-	70,159,250	70,159,247	-	-	-	3	
無形固定資産 (特定償却資産外)	特許権	161,566,774	14,481,801	22,632,574	153,416,001	87,685,043	15,591,778	-	-	65,730,958	
	ソフトウェア	183,153,186	45,368,400	724,500	227,797,086	177,613,405	7,568,690	-	-	50,183,681	
	計	344,719,960	59,850,201	23,357,074	381,213,087	265,298,448	23,160,468	-	-	115,914,639	
無形固定資産 (非償却資産)	特許権仮勘定	67,540,785	22,780,696	22,794,959	67,526,522	-	-	-	-	67,526,522	
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	350,000	
	計	69,815,785	22,780,696	22,794,959	69,801,522	-	-	1,925,000	-	67,876,522	
無形固定資産 合計	特許権	161,566,774	14,481,801	22,632,574	153,416,001	87,685,043	15,591,778	-	-	65,730,958	
	ソフトウェア	253,312,436	45,368,400	724,500	297,956,336	247,772,652	7,568,690	-	-	50,183,681	
	特許権仮勘定	67,540,785	22,780,696	22,794,959	67,526,522	-	-	-	-	67,526,522	
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	350,000	
	計	484,694,995	82,630,897	46,152,033	521,173,859	335,457,695	23,160,468	1,925,000	-	183,791,164	
投資その他の 資産	投資有価証券	600,236,010	100,464,338	100,115,616	600,584,732	-	-	-	-	600,584,732	
	その他	261,560	20,580	25,450	256,690	-	-	-	-	256,690	
	計	600,497,570	100,484,918	100,141,066	600,841,422	-	-	-	-	600,841,422	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
牛	1,265,019	-	6	-	4	1,265,021	※1
商品	1,214,324	1,525,387	-	1,356,343	-	1,383,368	
薬品類	5,511,140	27,283,737	-	28,604,642	-	4,190,235	
合 計	7,990,483	28,809,124	6	29,960,985	4	6,838,624	

※1 当期増加額(その他)は牛の誕生、当期減少額(その他)は牛の廃用によるものであり、備忘価額で計上している。

3. 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
機械装置	遺伝子定量増幅装置 外	東京農工大学 工学研究院 生命機能科学部門	(台) 2	—	(円) 4,903	文部科学省
	小 計				4,903	
合 計					4,903	

4. P F I の 明 細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
職員用独身寮 整備事業	当該建物に係る 建築及び維持 管理	BOT	芙蓉総合リース 株式会社	平成24年11月5日 ～ 令和26年3月31日	

(注) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。

5. 有価証券の明細

5-1. 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
売買目的 有価証券	ドイツ銀行債 (ロンドン支店)	200,000,000	194,240,000	194,240,000	5,020,000	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	第19回メキシコ合衆国 円貨債権(2014)	105,911,000	103,290,000	103,290,000	2,180,000	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	計	305,911,000	297,530,000	297,530,000	7,200,000	
一年内償還 予定の 満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
	合同金銭信託 (三菱UFJ信託銀行)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	合同金銭信託 (三井住友信託銀行)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	計	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
貸借対照表 計上額				697,530,000	7,200,000	

5-2. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	オランダ治水局銀行債	101,000,000	100,000,000	100,584,732	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	RBC仕組債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	ユーロ円建為替リンク債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	ユーロ円建 円償還条項付 デュアルカレンシー債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	NTTファイナンス社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第34 条の3第2項に基づき取得
	計	601,000,000	600,000,000	600,584,732	-	
貸借対照表 計上額				600,584,732	-	

6. 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
動物医療センター 改修事業資金借入金	87,600,000	-	29,200,000	58,400,000	1.680 %	R4.5.31	※1
府中 学 生 寄 宿 舎 新 営 事 業	494,749,761	-	34,119,263	460,630,498	0.754 %	R17.5.31	※2
合 計	582,349,761	-	63,319,263	519,030,498			

※1 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は29,200,000 円 である。

※2 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は34,119,263 円 である。

7. 引当金の明細

7-1. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,330,861	10,710,676	8,396,432	934,429	10,710,676	※
合 計	9,330,861	10,710,676	8,396,432	934,429	10,710,676	

※ 当期減少額(その他)は、目的使用後の引当金残額分の取崩である。

7-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	55,695,000	△16,017,600	39,677,400	289,622	△138,337	151,285	※
合 計	55,695,000	△16,017,600	39,677,400	289,622	△138,337	151,285	

※ 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針 3. 徴収不能引当金の計上基準」に記載している。

7-3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,724,347	2,849,290	781,873	8,791,764	
退職一時金に係る債務	6,724,347	2,849,290	781,873	8,791,764	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	6,724,347	2,849,290	781,873	8,791,764	

8. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	42,900,000	-	-	42,900,000	国立大学法人会計 基準第90の特定除 去費用の適用有り
フロン回収・破壊法	19,477,383	60,012	-	19,537,395	国立大学法人会計 基準第90の特定除 去費用の適用有り
その他	520,000	-	-	520,000	国立大学法人会計 基準第90の特定除 去費用の適用有り
合計	62,897,383	60,012	0	62,957,395	

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	85,007,680,300	-	349,500,000	84,658,180,300	※1
	計	85,007,680,300	-	349,500,000	84,658,180,300	
資本剰余金	施設費	(72,745,137)	(54,667,000)	-	(127,412,137)	※2
		11,446,013,665	252,384,993	-	11,698,398,658	
	国からの譲与	55,896,119	-	-	55,896,119	
	補助金等	5,021,406,000	-	-	5,021,406,000	
	目的積立金	1,317,571,608	-	-	1,317,571,608	
	その他	334,994,480	-	-	334,994,480	
	損益外除売却差額相当額	△757,632,306	27,430,776	178,571,702	△908,773,232	※3
	計	17,418,249,566	279,815,769	178,571,702	17,519,493,633	
	損益外減価償却累計額	14,462,588,658	665,119,949	128,844,318	14,998,864,289	※3
	損益外減損損失累計額	44,645,000	-	42,720,000	1,925,000	
	損益外利息費用累計額	32,542,677	60,012	-	32,602,689	※4 ※5
差 引 計	3,083,684,117	△385,364,192	7,007,384	2,486,101,655		

※1 当期減少額は、栄町圃場の土地を売却したため、減資を行ったことによる。

※2 当期増加額は、施設の増改築等による。なお、()書きは、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額であり、内数である。

※3 当期減少額は、特定償却資産の除却による。

※4 当期増加額は、資産除去債務の計上に伴う将来除去費用の見積額の増加による。

※5 当期減少額は、資産除去債務計上資産の除却による。

10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

10-1. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
準用通則法第44条第3項 積立金	66,044,941	-	-	66,044,941	
教育研究の質の向上 及び組織運営の改善 等積立金	66,044,941	-	-	66,044,941	
準用通則法第44条第1項 積立金	82,183,688	-	82,183,688	-	※1
小計	148,228,629	-	82,183,688	66,044,941	
前中期目標期間繰越積立金	268,163,973	-	136,586,687	131,577,286	※1
合計	416,392,602	-	218,770,375	197,622,227	

※1 当期減少額は、令和元年度の損失の処理による。

10-2. 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

11. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		211,956,596	
備品費		86,657,893	
印刷製本費		18,127,256	
水道光熱費		141,348,550	
旅費交通費		4,699,602	
通信運搬費		9,137,730	
賃借料		19,152,111	
車両燃料費		1,753,504	
保守費		98,526,158	
修繕費		66,227,914	
損害保険料		600,890	
広告宣伝費		935,000	
行事費		1,273,325	
諸会費		3,001,726	
会議費		6,000	
報酬・委託・手数料		281,031,031	
奨学費		364,389,550	
減価償却費		194,760,158	
貸倒損失		3,328,168	
徴収不能引当金繰入額		151,285	
租税公課		296,840	
雑費		223,348	1,507,584,635
研究経費			
消耗品費		322,220,533	
備品費		177,728,398	
印刷製本費		2,679,398	
水道光熱費		60,484,083	
旅費交通費		16,634,809	
通信運搬費		5,736,763	
賃借料		8,126,007	
車両燃料費		28,131	
保守費		38,675,900	
修繕費		140,203,841	
損害保険料		539,150	
広告宣伝費		50,000	
諸会費		19,341,948	
会議費		152,180	
報酬・委託・手数料		331,303,057	
減価償却費		352,444,157	
租税公課		942,189	
雑費		48,290	1,477,338,834
教育研究支援経費			
消耗品費		56,591,980	
備品費		9,631,500	
印刷製本費		420,008	
図書費		17,094,998	
水道光熱費		22,067,364	
旅費交通費		307,728	
通信運搬費		5,131,751	
賃借料		3,369,562	
保守費		95,198,510	
修繕費		23,832,288	
損害保険料		14,280	
諸会費		841,233	
会議費		38,556	
報酬・委託・手数料		222,439,223	
奨学費		100,000	
減価償却費		115,834,239	
租税公課		1,680	572,914,900
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	138,901,508		
賞与	2,300,660		
賞与引当金繰入額	380,466		
退職給付費用	243,240		
法定福利費	18,836,240	160,662,114	160,662,114
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	50,518,510		
賞与	1,111,834		
退職給付費用	104,446		
法定福利費	3,361,313	55,096,103	55,096,103
消耗品費		218,005,048	
備品費		40,348,424	
印刷製本費		895,435	
水道光熱費		1,785,295	
旅費交通費		8,458,729	
通信運搬費		277,654	
賃借料		32,023,752	
車両燃料費		4,189	
保守費		6,226,415	
修繕費		12,644,386	
諸会費		1,982,334	
報酬・委託・手数料		144,036,895	
減価償却費		260,517,416	
租税公課		317,043	943,281,232

共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	64,587,905		
賞与	942,363		
退職給付費用	84,871		
法定福利費	7,196,717	72,811,856	72,811,856
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	53,787,681		
法定福利費	3,082,212	56,869,893	56,869,893
消耗品費			190,152,372
備品費			43,304,102
印刷製本費			462,000
水道光熱費			17,712,548
旅費交通費			4,168,918
通信運搬費			293,621
賃借料			9,076,053
車両燃料費			9,251
保守費			4,763,774
修繕費			22,672,500
諸会費			1,352,606
会議費			24,910
報酬・委託・手数料			55,776,187
奨学費			1,800,000
減価償却費			87,511,884
租税公課			23,201
			568,785,676
受託事業費等			
非常勤教員給与			
給料	4,066,401		
法定福利費	621,186	4,687,587	4,687,587
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	6,416,608		
法定福利費	176,216	6,592,824	6,592,824
消耗品費			13,659,366
備品費			320,980
印刷製本費			119,790
旅費交通費			415,704
通信運搬費			241,147
賃借料			397,390
保守費			6,395,730
修繕費			1,435,665
損害保険料			215,365
諸会費			37,700
報酬・委託・手数料			11,757,357
減価償却費			975,873
租税公課			63
雑費			6,018
			47,258,559
役員人件費			
役員報酬			69,385,311
役員賞与			23,056,543
役員法定福利費			9,523,704
			101,965,558
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,682,387,933		
賞与	885,342,433		
退職給付費用	195,246,091		
法定福利費	548,744,822	4,311,721,279	
非常勤教員給与			
給料	606,149,055		
賞与	14,501,932		
賞与引当金繰入額	4,571,197		
退職給付費用	561,961		
法定福利費	63,437,417	689,221,562	5,000,942,841
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,053,775,385		
賞与	345,940,991		
退職給付費用	64,632,420		
法定福利費	223,211,040	1,687,559,836	
非常勤職員給与			
給料	498,778,329		
賞与	20,133,371		
賞与引当金繰入額	5,759,013		
退職給付費用	2,275,827		
法定福利費	73,334,908	600,281,448	2,287,841,284
一般管理費			
消耗品費			37,837,288
備品費			6,367,369
印刷製本費			12,270,234
水道光熱費			109,058,879
旅費交通費			3,915,156
通信運搬費			12,237,420
賃借料			3,462,491
車両燃料費			240,596
福利厚生費			8,192,405
保守費			178,272,257
修繕費			87,765,447

損害保険料	8,803,330	
広告宣伝費	11,651,679	
行事費	544,840	
諸会費	4,295,899	
報酬・委託・手数料	207,551,528	
租税公課	131,208,522	
減価償却費	108,495,900	
雑費	1,261,887	933,433,127

(注)常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	24,530,000	-	23,441,000	-	-	23,441,000	1,089,000
平成29年度	217,062,374	-	65,495,338	32,133,422	-	97,628,760	119,433,614
平成30年度	112,690,173	-	85,789,712	24,063,009	-	109,852,721	2,837,452
令和1年度	381,581,897	-	139,837,155	44,487,806	-	184,324,961	197,256,936
令和2年度	-	6,349,810,000	5,794,710,041	14,734,926	-	5,809,444,967	540,365,033
合計	735,864,444	6,349,810,000	6,109,273,246	115,419,163	-	6,224,692,409	860,982,035

12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	令和1年度 交付分	令和2年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	5,316,401,697	5,316,401,697
業務達成基準	23,441,000	65,495,338	85,789,712	138,209,375	39,340,800	352,276,225
費用進行基準	-	-	-	1,627,780	438,967,544	440,595,324
合計	23,441,000	65,495,338	85,789,712	139,837,155	5,794,710,041	6,109,273,246

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の金額を収益に振替えている。

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	419,490,000	73,652,000	197,717,993	91,152,007	56,968,000	
施設費交付事業費	58,000,000	-	54,667,000	3,333,000	-	
計	477,490,000	73,652,000	252,384,993	94,485,007	56,968,000	

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
科学技術人材育成費補助金(ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(全国型))	文部科学省	直接経費	-	9,000,000	-	-	-	-	9,000,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(全国型)東京ブロック)	文部科学省	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	390,852	609,148	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(卓越研究員事業)	文部科学省	直接経費	-	6,000,000	-	539,000	-	-	5,461,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設準備事業)	文部科学省	直接経費	-	10,000,000	-	-	-	-	10,000,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金(卓越大学院プログラム事業)	文部科学省	直接経費	-	100,000,000	-	-	-	-	68,604,000	31,396,000	-
		間接経費	-	30,000,000	-	-	-	-	30,000,000	-	-
国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金	文部科学省	直接経費	-	400,000,000	-	3,563,138	-	-	126,386,862	270,050,000	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	90,288,700	-	-	-	-	90,288,700	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先端研究設備整備事業	文部科学省	直接経費	-	61,753,780	-	61,313,780	-	-	440,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	18,000,000	-	4,137,782	-	-	13,862,218	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
栃木県造林事業補助金	栃木県南環境森林事務所	直接経費	159,728	164,570	-	-	-	-	159,728	-	164,570
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適切な資材での消毒による飼養衛生対策強化事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	3,400,000	-	-	-	-	3,400,000	-	-
		間接経費	-	580,000	-	-	-	-	580,000	-	-
乳房炎高発牛の鑑別技術開発事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	18,316,000	-	-	-	-	18,223,301	92,699	-
		間接経費	-	1,863,000	-	-	-	-	1,844,461	18,539	-
人工知能による牛体外受精卵の自動評価事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	28,329,000	-	-	-	-	24,335,035	3,993,965	-
		間接経費	-	2,945,000	-	-	-	-	2,146,207	798,793	-
学術研究活動支援事業補助金(富農再開地域における先進的なオーガニック作物生産技術の開発)	一般財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	-	13,391,292	-	-	-	-	13,391,292	-	-
		間接経費	-	711,708	-	-	-	-	711,708	-	-
埼玉県AIを活用した機器等開発・実証補助金	埼玉県	直接経費	-	24,614,112	-	-	-	-	24,614,112	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
橋渡し研究戦略的推進プログラム事業	国立大学法人京都大学	直接経費	-	4,506,000	-	-	-	-	4,506,000	-	-
		間接経費	-	450,000	-	-	-	-	450,000	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人ひろしま産業振興機構	直接経費	-	4,200,000	-	-	-	-	4,200,000	-	-
		間接経費	-	1,260,000	-	-	-	-	1,260,000	-	-
大学と自治体、企業、NPOの協働による高齢者の福祉向上を目指した動物との共生社会の実現と拠点形成	東京都	直接経費	-	25,000,000	-	-	-	-	22,536,987	2,463,013	-
		間接経費	-	5,000,000	-	-	-	-	4,449,575	550,425	-
東京都教育委員会と東京農工大学の連携による東京版「高大接続教育プログラム」の推進事業	東京都	直接経費	-	2,657,692	-	-	-	-	2,657,692	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	159,728	820,621,146	-	69,553,700	-	-	442,457,779	308,604,825	164,570
		間接経費	-	42,809,708	-	-	-	-	41,441,951	1,367,757	-
		計	159,728	863,430,854	-	69,553,700	-	-	483,899,730	309,972,582	164,570

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(76,324,920)	(5)	(8,705,714)	(-)	(-)
		81,641,854	5	9,523,704	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		10,800,000	3	-	-	-
計	(76,324,920)	(5)	(8,705,714)	(-)	(-)	
		92,441,854	8	9,523,704	-	-
教 員	常 勤	(3,288,789,269)	(359)	(494,684,592)	(194,855,057)	(12)
		3,567,730,366	360	548,744,822	195,246,091	12
	非常勤	(120,438,099)	(14)	(15,865,708)	(-)	(-)
		625,222,184	443	63,437,417	561,961	12
計	(3,409,227,368)	(373)	(510,550,300)	(195,100,632)	(14)	
		4,192,952,550	803	612,182,239	195,808,052	24
職 員	常 勤	(1,297,330,601)	(198)	(201,981,186)	(64,505,598)	(3)
		1,399,716,376	199	223,211,040	64,632,420	3
	非常勤	(39,121,535)	(20)	(5,895,998)	(-)	(-)
		524,670,713	377	73,334,908	2,275,827	8
計	(1,336,452,136)	(218)	(207,877,184)	(64,505,598)	(3)	
		1,924,387,089	576	296,545,948	66,908,247	11
合 計	常 勤	(4,662,444,790)	(562)	(705,371,492)	(259,360,655)	(15)
		5,049,088,596	564	781,479,566	259,878,511	15
	非常勤	(159,559,634)	(34)	(21,761,706)	(245,575)	(2)
		1,160,692,897	823	136,772,325	2,837,788	20
計	(4,822,004,424)	(596)	(727,133,198)	(259,606,230)	(17)	
		6,209,781,493	1,387	918,251,891	262,716,299	35

(注)

① 役員報酬月額基準の概要

「国立大学法人東京農工大学役員報酬規程」に基づき支給している。

(役員報酬月額)

理事長(学長)	965,000円
理事	706,000～818,000円
非常勤役員(非常勤理事)	400,000円
非常勤役員(非常勤監事)	250,000円

② 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としている。

給与は、原則、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「国立大学法人東京農工大学職員給与規程」に基づき支給している。

③ 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学役員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

④ 職員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学職員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

⑤ 役職員の報酬又は給与支給人数

当該事業年度の平均支給員数を記載している。

⑥ 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

⑦ 常勤職員の支給額上段の()書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

15. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(15)-1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,737,973,653	241,544,260	53,520,701	273,133,438	17,190,727	0	0	0	1,742,714,449	

(15)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
全 学	549,568,569	3,291	※
合 計	549,568,569	3,291	

※ 現物による寄附は、「機械装置等(少額物品を含む):252,066,516円(649件)」、「図書:2,437,092円(453件)」である。

「東京農工大学基金」の明細

(単位:円)

期首残高	当期受入額(件数)(※)		当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
254,926,029	77,081,250	1,980	5,390,000	-	-	326,617,279

※ 「当期受入額(件数)」の77,081,250円(1,980件)は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれている。

16. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	42,057,643	42,057,643	-
	間接経費	-	9,991,644	9,991,644	-
地方公共団体	直接経費	-	22,937,840	22,937,840	-
	間接経費	-	7,365,030	7,365,030	-
独立行政法人	直接経費	141,223,099	722,155,087	634,110,838	229,267,348
	間接経費	-	186,097,185	186,097,185	-
国立大学法人	直接経費	9,009,888	54,088,231	45,964,553	17,133,566
	間接経費	-	11,670,769	11,670,769	-
株式会社等	直接経費	17,412,290	117,341,470	119,359,034	15,394,726
	間接経費	-	25,174,620	25,174,620	-
その他	直接経費	-	109,197,781	100,414,941	8,782,840
	間接経費	-	13,939,733	13,939,733	-
合 計	直接経費	167,645,277	1,067,778,052	964,844,849	270,578,480
	間接経費	-	254,238,981	254,238,981	-

17. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	3,241,700	3,241,700	-
	間接経費	-	744,400	744,400	-
国立大学法人	直接経費	-	8,000,000	8,000,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	259,547,200	609,354,970	557,045,993	311,856,177
	間接経費	-	172,331,792	172,331,792	-
その他	直接経費	14,191,621	31,181,564	26,646,623	18,726,562
	間接経費	-	4,304,609	4,304,609	-
合計	直接経費	273,738,821	651,778,234	594,934,316	330,582,739
	間接経費	-	177,380,801	177,380,801	-

18. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	11,183,681	11,183,681	-
	間接経費	-	1,117,895	1,117,895	-
地方公共団体	直接経費	-	1,725,185	1,725,185	-
	間接経費	-	172,512	172,512	-
独立行政法人	直接経費	-	29,867,733	25,162,913	4,704,820
	間接経費	-	2,948,336	2,948,336	-
国立大学法人	直接経費	16,312,087	2,500,000	2,742,299	16,069,788
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	7,397,174	7,397,174	-
	間接経費	-	153,442	153,442	-
合 計	直接経費	16,312,087	52,673,773	48,211,252	20,774,608
	間接経費	-	4,392,185	4,392,185	-

19. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(0) 0	(0) 0	
新学術領域研究	(31,319,748) 11,509,500	(15) 15	
基盤研究(S)	(22,420,000) 6,660,000	(8) 7	
基盤研究(A)	(133,557,443) 40,904,880	(54) 52	
基盤研究(B)	(310,052,288) 101,820,606	(236) 236	
基盤研究(C)	(104,627,637) 31,943,100	(138) 138	
挑戦的研究(開拓)	(16,600,000) 4,980,000	(3) 3	
挑戦的萌芽研究	(0) 0	(0) 0	
挑戦的研究(萌芽)	(45,465,000) 13,639,500	(33) 33	
若手研究(A)	(1,750,000) 720,000	(1) 1	
若手研究(B)	(0) 0	(0) 0	
若手研究	(36,121,787) 11,775,492	(46) 46	
若手研究(独立基盤形成支援)	0 0	0 0	
研究活動スタート支援	10,227,229 2,970,000	9 9	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化A)	11,700,000 3,510,000	1 1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	22,192,660 7,575,600	23 23	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(0) 0	(0) 0	
特別研究員奨励費	(35,020,842) 1,943,358	(45) 45	
研究成果公開促進費	(0) 0	(0) 0	
厚生労働科学研究費補助金	(8,629,000) 0	(3) 0	
外国人特別研究員調査研究費	(0) 0	(0) 0	
自転車等機械工業振興事業に関する補助事業補助金	(5,000,000) 0	(1) 0	
合 計	(794,683,634) 239,952,036	(616) 609	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

20. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	380,000
預金	4,483,738,201
計	4,484,118,201

[預金の内訳]

普通預金	2,223,738,201
定期預金	2,260,000,000
計	4,483,738,201

2. 未払金 (単位:円)

区 分	金 額
固定資産取得	614,687,326
人件費	279,704,366
その他	1,042,952,228
計	1,937,343,920